

北九州市立大学 地域戦略研究所 NewsLetter

[発行]

公立大学法人

北九州市立大学 地域戦略研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

Tel: 093-964-4302

Fax: 093-964-4300

メール: chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

URL: <https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

「国連大学SDG大学連携プラットフォーム創立記念シンポジウム」にて 松尾太加志・本学学長が地域戦略研究所SDGs推進部門設置を紹介

2020年8月28日(金) 14:00~17:00、オンラインにて「国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム創立記念シンポジウム」が開催されました。

日本に本部を置く唯一の国連機関である国際連合大学が創設する「SDG 大学連携プラットフォーム」は、SDGs を軸に、国内の大学の連携を強化し、ステークホルダーとの協働を通して国際社会における日本の大学の存在感を高め、日本および世界の持続可能な発展に貢献することを目指すものです(出典: 国連大学 Web サイト)。

その創設を記念して開催されたシンポジウムのパネルディスカッションに、沖大幹・国連大学上級副学長、五神真・東京大学総長、杉村美紀・上智大学副学長、氷見谷直紀・文部科学省大臣官房国際課長など(五十音順)の皆さまと並び、松尾太加志・北九州市立大学学長がパネリストとして参加しました。松尾学長からは、本学における教育や、地域共生教育センター・環境技術研究所等での取り組み紹介と共に、「地域戦略研究所に SDGs 推進部門を新設した」ことが紹介され、また「地域戦略研究所での取り組みは緒についたばかりであり、今後の SDGs 推進に向けた展開が課題である」旨の発言が行われました。

地域戦略研究所では、今後 SDGs 推進に向けた取り組みを進めていく所存です。

仁川研究院(韓国)との共同研究発表会を開催

2020年11月26日(木) 14:00~17:00、オンラインにて「第13回 北九州市立大学・仁川研究院共同研究発表会」が開催されました。

北九州市立大学地域戦略研究所では、2006年に締結された韓国・仁川広域市の仁川研究院との友好交流協定に基づき、毎年、国際交流・共同研究発表会を開催しています。第13回となる今年度の共同研究発表会は仁川広域市で開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの開催となりました。人口問題をテーマとした今回は、地域戦略研究所から柳永珍・特任准教授(アジア地域連携部門)が研究報告「北九州市の人口増減、その過程と課題: 若者人口層の流出に関する考察」を行いました。また、地域戦略研究所から12名、仁川研究院から11名の研究者等が参加し、人口問題に関するディスカッションや今後の研究交流に関する意見交換を行い、交流を深めました。

プログラム

14:00 開会式

挨拶 李鎔植 仁川研究院長
柳井雅人 北九州市立大学副学長・
地域戦略研究所長

14:10 研究発表および討論

①「仁川経済自由区域(IFEZ)と原都心における人口移動の特性分析」
李王基 仁川研究院都市基盤研究室
前任研究委員

②「北九州市の人口増減、その過程と課題: 若者人口層の流出に関する考察」
柳永珍 北九州市立大学地域戦略研究所特任准教授

16:20 今後の研究交流事業に関する議論

【特集】

2019年度研究所活動成果(地域課題研究、関門地域共同研究) 概要報告

地域戦略研究所で取り組む諸活動のうち、北九州地域の抱える様々な課題等について調査研究・政策提言等を行う「地域課題研究」と、関門地域活性化を主テーマとして下関市立大学と取り組む「関門地域共同研究」については、毎年春に前年度の研究成果を地域の皆さまに発表する報告会を開催し、多くの関係機関や市民の方々にご参加いただきました。しかしながら、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、これらの報告会の開催を見送ることいたしました。そのため本紙面において、2019年度に取り組んだ地域課題研究5本、関門地域共同研究のうち北九州市立大学担当の2本の研究成果の概要を報告することといたします。

なお、各研究の詳細につきましては、地域戦略研究所 Web サイトの「刊行物」ページ(※)で公開しています。

※ <https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications.html>

地域課題研究①**新しい外国人労働者の活用モデルの模索(その1) -インドネシアの技能実習生(派遣前)の予備的調査-**

見館 好隆(地域戦略研究所)

本研究は、外国人労働者(技能実習生)自身のキャリア形成はもちろん、実習実施機関の職場活性化および良質な人材獲得にも寄与する、新しい外国人労働者の活用モデルの構築を目的に行いました。具体的には、技能実習生および実習受入機関双方に配慮している送り出し機関 A 社の協力を得て、これから日本へ技能実習生として出発する予定の若者 84 名にアンケートを実施しました。

アンケートを行った対象者(84名)の概要

- アンケート実施期間: 2020年9月19日~10月2日
- 性別: 男性5名、女性79名
- 学歴: 高卒83名、大卒1名
- 年齢: 18-20歳35名、21-23歳38名、24歳以上11名
- 技能実習の内訳: まがき養殖作業4名、介護職22名、ベッドメイキング58名

質問項目は、海外で働く動機や日本を選んだ理由、技能実習修了後のキャリア、現在学んでいる日本語学校の感想など。結果、「新しい外国人労働者の活用モデル」のヒントを3つ得ることができました。一つ目は、技能実習参加の動機とその後のキャリアの整合性を示すことです。日本で働く動機が技能実習生にとっては、日本の技術を母国に活かすことを必ずしも目的としていなかったからです。ゆえに必ずしも技術移転のみに拘らず、日本語能力や日本での労働経験を活かすキャリアプランを明確にする必要性がありました。二つ目は、送り出し機関と実習受入機関の連携です。調査にご協力いただいた A 社は、送り出しのみならず日本語教育や学費の貸与(渡航後分割払い)も提供し、実習実施機関も足を運んで吟味していました。結果、授業についての不満はゼロで、技能実習修了後のキャリアも明確に持っていました。つまり、外国人労働者を「安価で短期の労働力」ではなく「職場活性化および良質な人材」として技能実習生を受け入れる企業団体を見出し、そこで働く意義を明確に持った若者を、しっかり育て上げて送り出すことの重要性が垣間見られました。三つ目は、技能実習修了後の予定について、日本残留(35.7%)と帰国(64.3%)に大きく分かれた点です。この理由については、2020年度に日本で働く外国人にインタビューを行い、明らかにしていく予定です。

地域課題研究②**包摂型社会実現の課題: 薬物依存症回復施設と地域住民との関係性**

深谷 裕(地域戦略研究所)

薬物依存問題を抱えた人々が回復し、地域社会で安定した生活を送るためには、居場所と継続的な支援や関わりが必要です。薬物依存症の回復施設、ダルク(DARC: Drug Addiction Rehabilitation Center)は、薬物依存からの回復には欠かせない存在ですが、近年、利用者のための施設を地域に建設(設置)するにあたり、近隣住民からの激しい反対運動が各地で見られるようになりました。

社会的包摂や地域共生社会の実現の重要性が強調される昨今において、このような「施設コンフリクト」は積極的に解決していかなければならない課題の一つになっています。そこで本調査では、九州を中心とする5ヶ所のダルクに聞き取り調査し、地域住民との関係性に対する認識について明らかにしました。

薬物依存からの回復には、地域社会の理解と受け入れは不可欠です。とはいえ、一般市民の薬物依存に対する否定的認識や偏見は非常に根深いものがあり、一度薬物依存に陥った人々が地域の人々から理解され受け入れられることは容易ではありません。それを承知しているからこそ、ダルクの人々はさまざまな関係者らの協力を得ながら、地域の清掃活動に積極的に参加したり、挨拶を率先して行ったり、生活態度に注意を払うなどしつつ、注意深く地域住民との関わり方を模索してきました。今回の調査からは、これらの地道な取り組みを支える支援者の存在も明らかになっています。

ただ、施設コンフリクトが薬物依存回復施設だけでなく、保育園や障害者施設、介護施設といったさまざまな福祉施設の建設にあたり発生している実情に鑑みると、地域社会のあり方が問われているとも言えます。建前は「地域共生社会の実現」「居住の権利の保障」があるべき姿とされていますが、地域住民一人ひとりが、その実現のためにどう振る舞う必要があるのか、何が求められるのかを十分に理解しているわけではありません。回復した者の声を聞く機会を増やすことも、薬物依存に対する認識をあらためるきっかけになるでしょう。そのような人々とのつながりや出会いを増やすことが、結果的には多様性を受け入れる社会の実現につながると考えられます。

地域課題研究③**ウォーカブルシティに関する考察****小林 敏樹（地域戦略研究所）**

近年、歩くことに着目したまちづくりが各地で進められている。日本、海外を問わず、コンパクトシティ政策の進展、それに伴った自動車を中心としたまちづくりから、歩行者を中心としたまちづくりへのシフト、高齢社会の進展や健康志向などによる歩くことへの関心の高まりなどが見られます。歩くことに着目したまちづくりの手法として、ウォーカブルシティ、ウォーカブルアーバニズム、ウォーカビリティといったキーワードが都市計画関連の文献等で多く見られるようになってきました。本稿では、こういった歩くことに着目した都市づくり（ウォーカブルシティ）について、その経緯と現状、さらには先行している事例の考察を通して今後のまちづくりの在り方を考えました。

本稿では、まず日本におけるウォーカブルシティに関する政策の変遷を概観しました。当初は、車の走行速度をいかに抑制させるかといった、歩行者の安全性の確保に重きが置かれていた傾向にありました。その後、暮らし、生活といった視点が加わり、歩いて暮らせるために必要な施設の整備、そして、歩行者空間の安全性という面では、バリアフリー、ユニバーサルデザインの視点からの整備等も加わっていきました。さらにまちづくりの進め方としても、当初は、狭い地区レベルでの取り組みから、より広い範囲、さらには中心市街地全域を対象とした取り組みへと展開していきます。同時に取り組みの進め方にも変化が見られ、さまざまな取り組みを実験的に行いながら最適なまちづくりを目指す方法も増えてきています。近年では、都市計画分野だけでなく、福祉、医療、健康といった多様な分野の政策と連携した総合的な取り組みへと発展してきていると同時に、エビデンスをベースとしたより強い政策へと舵が切れつつあります。さらに直近では、より総合的、一体的に、歩くことをベースとしたまちづくりを進めていこうとする政策の意図がみとれます。

北九州市においても、国家戦略特区を活用したエリアマネジメントの民間開放により、小倉、八幡、門司、黒崎などでまちのにぎわいの創出が図られており、また、健康づくりという面から「GO!GO! あるくっちゃ KitaQ」というスマートフォン向けのアプリを開発するなど多様な分野からウォーカブルシティの形成に向けた取り組みが進められています。今後は、他都市における取り組みのように総合的、一体的に歩くことをベースとしたまちづくりの展開が期待されます。またウォーカブルシティの取り組みは、SDGs とも親和性が高く北九州における新たなまちづくりの方向性としては最適であると考えられます。

最後に、ウォーカブルシティの取り組みを進めていくうえで、より着目していく必要がある考え方として、「0次予防」を提示しておきたいと考えます。これまでの医療、福祉、健康まちづくりにおいては、1次予防（健康増進）、2次予防（早期発見、早期治療）、3次予防（再発、悪化予防）の3つの予防があるといわれてきました。しかしこれからは、そういった予防だけでなく、暮らしているだけで健康を保てるようなまちの環境を整備することにより、各自が努力しなくても知らず知らずのうちに健康を保てるようなまちづくりが必要となってくるはずで、これがまさに0次予防といわれる考え方であり、こういった考え方を踏まえたウォーカブルシティづくりが今後望まれます。

地域課題研究④**釜山広域市の SDGs 政策検討と北九州市との交流可能性探索****柳 永珍（地域戦略研究所）、鄭 鉉逸（国立釜山大学）**

本研究は、北九州市が力を入れている SDGs 政策の改善と進展のために、釜山広域市の SDGs 関連の取り組みを検討し、両市の協力可能性を探ることを目的にしています。釜山広域市も近年、SDGs の取り組みが本格化しており、そのモデル都市としてソウル、ニューヨークと共に北九州市を挙げています。北九州市の政策を参考にしながら釜山ならではの SDGs の取り組みを形成することに集中しています。実際、釜山市の政策はまだ始まったばかりであるものの、その内容は逆に北九州市の参考になる部分も多く、その差と比較優位を検討して両市が相互の弱点を補完する方向で協力することを提案しています。

具体的に、釜山市は①市民のイニシアチブを励ます取り組み、②市の政策全体に SDGs の柔軟な適用、③経済的・社会的持続可能性部分への集中、④文化芸術を通じた都市再生との連携、という点において強みを持っていることを確認しました。特に経済の持続可能性、文化の持続可能性においては非常に先駆的な政策を進めています。IT 技術と SDGs を融合する「Smart City」と「Living Lab」、ファンドの運用、中小企業のスマートファクトリー化および資源最適化のための支援などは経済持続可能性において、持続可能なフェスティバルの取り組み、都市レジリアンスと SDGs の融合などは文化持続可能性においての釜山の代表的な事例ともいえます。

一方、①国際レベルでのパートナーシップと戦略の不在、②総括的なマスタープランと指標の不在、③環境の持続可能性に関する政策不在は釜山の弱点でありました。両市の連携を通じてお互いの弱点を補完し、国際的な SDGs の協力モデルとして進展していくことを提言しています。

地域課題研究⑤**北九州における集客イベントの効果と展望（6）****南 博（地域戦略研究所）**

本研究所では、北九州市および周辺地域の社会・経済の活性化にスポーツ及び各種集客イベントが重要な役割を果たす可能性があることに着目し、2008年度から地域課題研究の一環として関連する調査研究および地域貢献活動を展開しています。2019年度は、2014年度以降の各年度と同様に「北九州における集客イベントの効果と展望」をテーマとし、

リーグクラブのギラヴァンツ北九州の2019年スタジアム観戦者調査の結果をまとめるとともに、2020年シーズン開幕直後のギラヴァンツ北九州、ミクニワールドスタジアム北九州等に関する北九州市民意識調査の分析等を行いました。

このうち市民意識調査は、2020年3月9日から11日にかけてインターネット調査として実施し、過去の調査結果との比較を行いました。2019シーズンのJ3リーグ優勝を経て2020シーズンからJ2に復帰したギラヴァンツ北九州に対する市民の観戦意欲等が高まっていることや、2019年におけるミクニワールドスタジアム北九州の充実した活用（ラグビー・ウェールズ代表キャンプなど）によってスタジアムへの評価やラグビーへの関心が高まっていること等が明らかとなりました。北九州市においてギラヴァンツ北九州やラグビーへの関心が高まり、また2020東京オリンピック・パラリンピックによってスポーツへの関心が一層高まることが期待されたタイミングで、新型コロナウイルス感染症によって先行きが見通せない状況となりましたが、こうした状況においてこそ、スポーツによって人々のマインドや地域社会・経済に好影響を与えられることが期待されます。そのために地域の様々な主体が力を合わせて取り組む必要性を指摘しました。

関門地域共同研究①

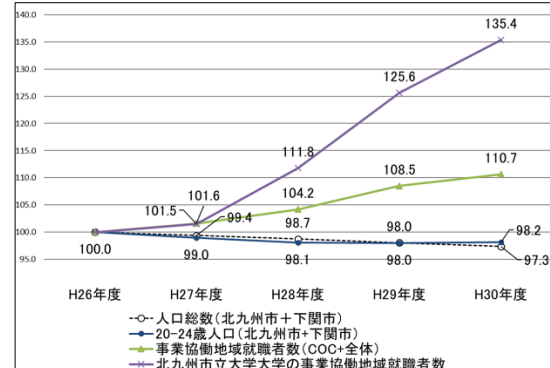
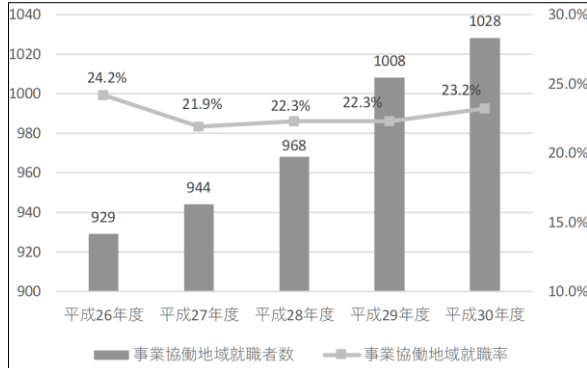
COC+事業の成果と課題 北九州・下関地域における若者の地元定着をめざした取り組みの評価

内田 晃（地域戦略研究所）

本研究は平成27年度より本学が主幹校となって取り組んできた「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（通称：COC+事業）」の5年間の実績を振り返り、関門地域に本事業が果たしてきた効果を考察することを目的とするものです。

本地域では地域就職率の目標値として平成26年度の24.2%から平成31年度の34.2%まで10%ポイントアップすることとしていましたが、下図（左）にも示すように、平成30年度卒業生の地域就職率は23.2%と目標値である34.2%には大きく届きませんでした。一方で地域就職者数は929人（H26年度）から1,028人（H31年度）と約100人増加しました。下図（右）に示すように、地域全体の人口が減少し、また特に若者の人口が流出傾向にある中で、地域就職者数が大きく増加している点は大きな成果です。地域就職率の観点では残念ながら目標値を達成することはできませんでしたが、本地域における若者の定着という目標には一定の貢献ができたと言えます。

事業協働機関への満足度調査では、「大いに満足」が3機関（23.1%）、「やや満足」が9機関（69.2%）となり、ほぼすべての機関から高い評価を得ました。各大学での地域科目等の教育プログラムの変革、学生の地域愛の醸成、キャリアサポーター制度や業界マップの作成等による地域企業の認知度向上などの成果も大いに評価できます。今後は5年間で培われた蓄積を土壌として、さらなる若者定着へ向けた促進策を講じていくことを期待します。



関門地域共同研究②

若者の地域定着の実態とCOC+事業～愛着と就職意思を中心に～

柳 永珍（地域戦略研究所）

本研究は、地域創生の一環として進められました「COC+事業」の効果を関門地域の若者の愛着と就職意思の変化を中心に考察することを目的としています。関門地域の地域人口の増減において若者の流出はもっとも打撃が大きいと知られています。特に、大学の卒業した若者層の就職による流出が非常に多い状況であり、それを緩和させるために関門地域への愛着を高める教育と、地域の企業の情報を発信する取り組みを事業の間に進めてきました。本研究では本事業の対象者でありました学生4,796人から得られた愛着と就職意思に関するアンケートデータに基づいて分析を行っています。

分析の結果、COC+事業の対象となる学生は、愛着(36.0%→56.2%)と就職意思(24.0%→26.7%)が高まったことが確認できました。つまり、事業の効果があったことは把握できました。しかし、いくつかの課題も分析を通じて発見されました。①愛着と就職意思の間にはどのくらいの相関があるのかは明らかではなく、愛着と就職意思は独立的に作用している要素、または相関が弱い可能性があります。言い換えれば、高い愛着が就職意思の高揚を必ずしも担保できるとはいえない状況です。②関門地域内出身と地域外出身の学生を分けて分析してみるとむしろ地域内の学生の就職意思はCOC+事業の後、低くなっていることを確認できました。つまり、地域の情報を学習することで地域内の学生は地域への就職意思が弱まってしまう傾向があるとのことでした。このようなことから今後、学生のニーズの把握に基づいた地域教育の必要性を論じています。